

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月2日

上場会社名 株式会社Cominix 上場取引所 東
 コード番号 3173 URL https://www.cominix.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳川 重昌
 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)林 祐介
 問合せ先責任者 兼経営企画室長 (TEL)06(7663)8208
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	14,173	7.3	436	29.5	590	44.8	423	34.2
2022年3月期第2四半期	13,207	38.8	337	—	407	—	315	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 601百万円 (26.5%) 2022年3月期第2四半期 475百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	61.62	—
2022年3月期第2四半期	45.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	19,478	7,133	36.5
2022年3月期	18,656	6,677	35.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 7,104百万円 2022年3月期 6,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	21.00	30.00
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	17.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	29,000	7.7	1,000	50.8	1,010	29.2	645	△27.4	—	93.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	6,868,840株	2022年3月期	6,868,840株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	335株	2022年3月期	335株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	6,868,505株	2022年3月期2Q	6,868,505株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするために、前連結会計年度および前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染状況は小康状態となり、設備投資や生産活動を中心として持ち直しの兆候が見られたものの、円安の進行、原材料コストの上昇、エネルギー価格の高騰による物価上昇などのリスク要因は引き続き介在しております。

また、世界経済においては、長期化する円安傾向をはじめ、ウクライナをめぐる国際情勢の不安や中国のコロナ対応に伴う行動制限のリスクなど、経済環境の下振れの影響が懸念される不透明な事業環境が続くことが予想されております。

当社はこのような不透明な環境の中で、本年度よりスタートさせた新中長期計画に掲げた基本方針のとおり、「真の生産性向上に貢献する高度専門商社への変革」に取り組みました。

特に、戦略骨子として掲げた「収益性向上」としての商品粗利率の改善や、「新領域・成長分野への積極展開」として、光製品事業における画像処理分野や海外マーケットのさらなる開拓へ注力しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は14,173百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は436百万円（前年同四半期比29.5%増）、経常利益は590百万円（前年同四半期比44.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は423百万円（前年同四半期比34.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、主力の商材及びオリジナル製品の販売拡大に取り組みましたが、主要販売先である自動車業界における半導体不足に伴う減産・生産停止など厳しい市場環境により売上が伸び悩んだ一方で、仕入コストの上昇を着実に製品販売価格へ転嫁した結果、売上高は8,214百万円（前年同四半期比0.2%減）、セグメント利益は124百万円（前年同四半期比325.8%増）と減収増益となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、主要販売先である製缶メーカー向けへの販売が低調に推移する中、成長分野であるEV関連、特にバッテリー関連の受注獲得に積極的に展開し、売上高は微増で推移いたしました。利幅が減少し、売上高は1,296百万円（前年同四半期比0.6%増）、セグメント利益は56百万円（前年同四半期比32.7%減）と増収減益となりました。

海外事業

海外事業につきましては、特に中国での行動制限の緩和からの回復基調と、円安の影響を追い風に、Cominixグループ全体でのグローバル展開を加速させたことで中国や米国で受注が拡大した結果、売上高は3,432百万円（前年同四半期比28.6%増）、セグメント利益は207百万円（前年同四半期比27.9%増）と増収増益となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、世界的な半導体不足の影響はあるものの、昨年度に事業譲受した画像処理ビジネスの進展に注力し、積極的な部材の確保による既存ビジネスの拡大と新規開拓によるシェア拡大に努めた結果、売上高は868百万円（前年同四半期比51.5%増）、セグメント利益は84百万円（前年同四半期比173.4%増）と増収増益となりました。

eコマース事業

eコマース事業につきましては、取り扱い商品の充実、SNS等を利用した各種プロモーション、顧客ニーズに合わせたサイト改修等、業績拡大に向けての基盤づくりを積極的に展開いたしました。また、事業の立ち上げ間もないこともあり、売上高は7百万円（前年同四半期比72.8%増）、セグメント損失は46百万円（前年同四半期は29百万円のセグメント損失）と増収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて949百万円増加し、16,178百万円となりました。これは主に、棚卸資産が470百万円、受取手形及び売掛金が325百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて128百万円減少し、3,299百万円となりました。これは主に、減価償却等により無形固定資産のその他が44百万円、のれんの償却によりのれんが33百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて821百万円増加し、19,478百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて658百万円増加し、9,469百万円となりました。これは主に、短期借入金511百万円、電子記録債務が204百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて292百万円減少し、2,875百万円となりました。これは主に、長期借入金218百万円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて365百万円増加し、12,345百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて455百万円増加し、7,133百万円となりました。これは、利益剰余金が278百万円（親会社株主に帰属する四半期純利益による増加423百万円、剰余金の配当による減少144百万円など）、為替換算調整勘定が175百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,891百万円(前年同四半期比1.7%減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、84百万円(前年同期は237百万円の獲得)となりました。

資金の減少の主な内訳は、棚卸資産の増加額344百万円、売上債権の増加額131百万円、法人税等の支払額421百万円などであり、資金の増加の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益635百万円、仕入債務の増加額120百万円、減価償却費90百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、37百万円(前年同期は74百万円の獲得)となりました。

資金の増加の主な内訳は、保険積立金の解約による収入173百万円などであり、資金の減少の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出37百万円、保証金の差入れによる支出30百万円、保険積立金の積立による支出30百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、78百万円(前年同期は253百万円の使用)となりました。

資金の増加の主な内訳は、長期借入金による収入500百万円、短期借入金の増加額283百万円であり、資金の減少の主な内訳は、長期借入金の返済による支出499百万円、配当金の支払額143百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては2022年5月9日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,853	3,073
受取手形及び売掛金	5,025	5,351
電子記録債権	1,008	1,008
棚卸資産	5,835	6,306
その他	555	487
貸倒引当金	△49	△49
流動資産合計	15,229	16,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	275	271
土地	361	362
その他（純額）	243	246
有形固定資産合計	880	880
無形固定資産		
のれん	351	318
その他	185	141
無形固定資産合計	537	460
投資その他の資産		
その他	2,045	1,994
貸倒引当金	△35	△35
投資その他の資産合計	2,009	1,958
固定資産合計	3,427	3,299
資産合計	18,656	19,478

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,829	2,912
電子記録債務	2,047	2,252
短期借入金	1,924	2,435
1年内償還予定の社債	—	50
1年内返済予定の長期借入金	896	1,025
未払法人税等	431	190
賞与引当金	193	165
役員賞与引当金	27	17
その他	460	419
流動負債合計	8,810	9,469
固定負債		
長期借入金	2,161	1,942
役員退職慰労引当金	323	299
退職給付に係る負債	395	445
その他	287	188
固定負債合計	3,168	2,875
負債合計	11,979	12,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	350	350
資本剰余金	330	330
利益剰余金	5,810	6,089
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,490	6,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	74
為替換算調整勘定	85	260
その他の包括利益累計額合計	161	335
非支配株主持分	25	28
純資産合計	6,677	7,133
負債純資産合計	18,656	19,478

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	13,207	14,173
売上原価	10,493	11,140
売上総利益	2,713	3,033
販売費及び一般管理費	2,376	2,596
営業利益	337	436
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	14	15
為替差益	18	97
補助金収入	27	13
その他	50	49
営業外収益合計	112	178
営業外費用		
支払利息	19	15
その他	23	9
営業外費用合計	42	24
経常利益	407	590
特別利益		
保険解約返戻金	—	71
負ののれん発生益	12	—
特別利益合計	12	71
特別損失		
減損損失	—	※1 25
特別損失合計	—	25
税金等調整前四半期純利益	420	635
法人税、住民税及び事業税	179	185
法人税等調整額	△77	26
法人税等合計	101	211
四半期純利益	318	424
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	315	423

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	318	424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	△1
為替換算調整勘定	104	178
その他の包括利益合計	156	177
四半期包括利益	475	601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	470	597
非支配株主に係る四半期包括利益	5	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	420	635
減価償却費	89	90
減損損失	—	25
のれん償却額	27	33
受取利息及び受取配当金	△15	△17
支払利息	19	15
保険解約返戻金	△11	△80
賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△31
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33	49
売上債権の増減額 (△は増加)	△73	△131
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△217	△344
仕入債務の増減額 (△は減少)	305	120
負ののれん発生益	△12	—
その他	△164	2
小計	451	333
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△18	△13
法人税等の支払額	△211	△421
営業活動によるキャッシュ・フロー	237	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△37
有形固定資産の売却に係る手付金収入	165	—
無形固定資産の取得による支出	△59	△23
投資有価証券の取得による支出	△17	△17
定期預金の預入による支出	△6	△6
定期預金の払戻による収入	72	—
敷金及び保証金の差入による支出	△55	△30
子会社株式の取得による支出	△8	—
保険積立金の積立による支出	△27	△30
保険積立金の解約による収入	26	173
その他	7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	74	37
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250	283
長期借入れによる収入	120	500
長期借入金の返済による支出	△560	△499
社債の償還による支出	—	△50
配当金の支払額	△47	△143
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△13	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△253	78
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113	213
現金及び現金同等物の期首残高	2,729	2,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	98	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,942	2,891

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
大阪府中央区	事業用資産	ソフトウェア	25
大阪府中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	0
—	—	—	25

当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であるさくさく株式会社において、当初予定していた収益を見込めなくなったため、上記の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,231	1,288	2,670	573	4	12,766	440	13,207	—	13,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	2	4	—	1	19	3	23	△23	—
計	8,242	1,290	2,674	573	5	12,786	444	13,230	△23	13,207
セグメント利益 又は損失(△)	29	84	162	30	△29	276	38	314	22	337

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額22百万円は、セグメント間取引消去△5百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額28百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	切削工具 事業	耐摩工具 事業	海外 事業	光製品 事業	eコマース 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,214	1,296	3,432	868	7	13,818	355	14,173	—	14,173
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	8	14	0	2	38	32	71	△71	—
計	8,226	1,304	3,447	869	9	13,856	388	14,245	△71	14,173
セグメント利益 又は損失(△)	124	56	207	84	△46	426	△18	407	29	436

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額29百万円は、セグメント間取引消去△0百万円、社内上各セグメントに配賦した調整額29百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他事業」に含まれていた「eコマース事業」について、量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、より適切な報告セグメント別の損益を把握するため、共通費の配賦方法を一部見直し、事業セグメントの利益または損失の算定方法の変更を行っております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「eコマース事業」において、収益性の低下した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結損益計算書関係)」をご参照ください。